

第 48 期 決 算 公 告

平成30年7月5日

山 口 県 岩 国 市 周 東 町 祖 生 6370 番 地

サ ン エ イ ポ リ マ ー 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 重 岡 勝 明

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,928,628	流 動 負 債	368,657
現金及び預金	234,911	買 掛 金	253,124
預 け 金	1,000,000	未 払 金	35,317
受 取 手 形	218,263	未 払 消 費 税 等	6,890
売 掛 金	223,452	未 払 法 人 税 等	29,543
未 収 入 金	645	預 り 金	2,810
た な 卸 資 産	236,091	預 り 保 証 金	24,660
貯 蔵 品	1,544	賞 与 引 当 金	14,310
仮 払 金	2,216	役 員 賞 与 引 当 金	2,000
前 払 費 用	2,710		
繰 延 税 金 資 産	8,793	固 定 負 債	9,171
固 定 資 産	167,304	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	9,171
有 形 固 定 資 産	161,175	負 債 合 計	377,828
建 物	56,800	純 資 産 の 部	
構 築 物	1,719	株 主 資 本	1,718,105
機 械 装 置	66,329	資 本 金	30,000
車 両 運 搬 具	1,204	利 益 剰 余 金	1,688,105
工 具 器 具 備 品	866	利 益 準 備 金	7,500
土 地	34,253	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,680,605
無 形 固 定 資 産	426	別 途 積 立 金	994,220
電 話 加 入 権	426	繰 越 利 益 剰 余 金	686,385
投 資 そ の 他 の 資 産	5,703	(当 期 純 利 益)	(147,834)
出 資 金	4,200		
敷 金	593		
リ サ イ ク ル 預 託 金	21		
繰 延 税 金 資 産	4,838		
貸 倒 引 当 金	△ 3,950	純 資 産 合 計	1,718,105
資 産 合 計	2,095,933	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,095,933

【注記事項】

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品
原材料及び貯蔵品

…………… 月別移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

…………… 定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

無形固定資産
(リース資産を除く)

…………… 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

…………… 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…………… 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

…………… 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

……………
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。